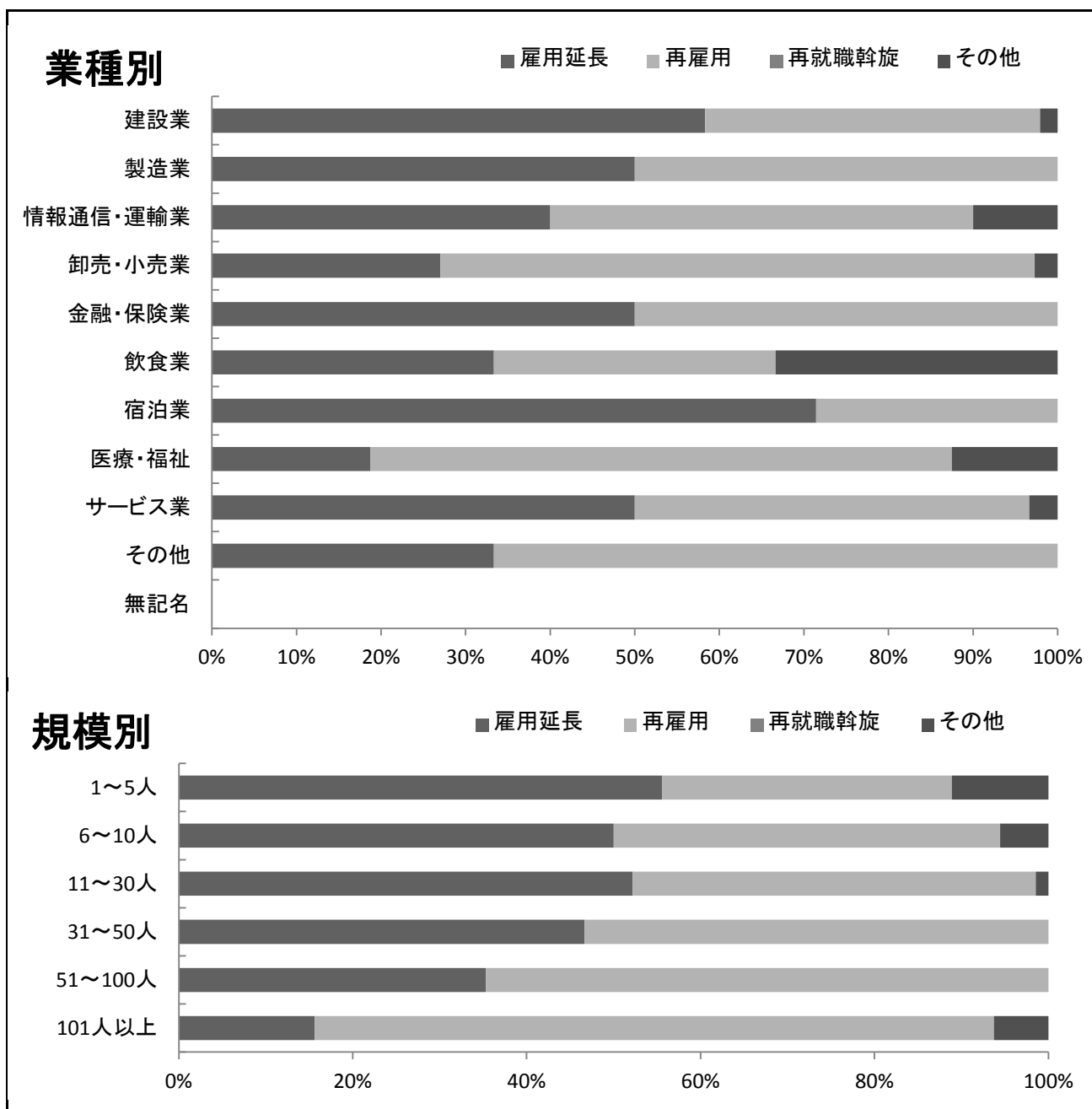
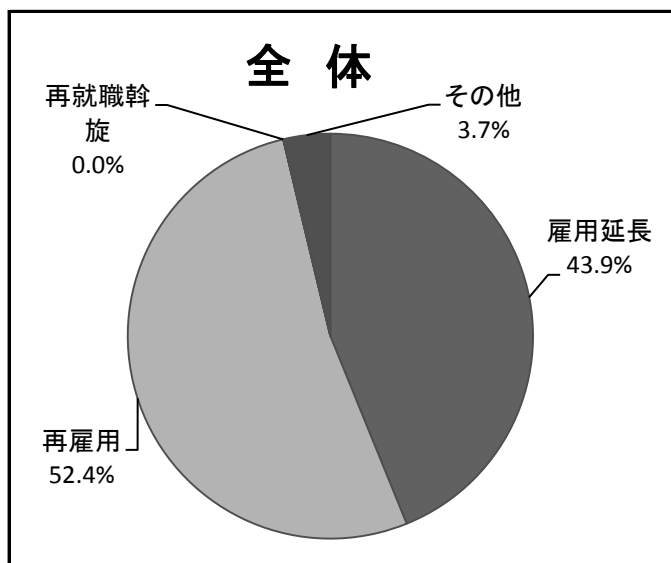


定年後の雇用促進制度の内容として、最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」で52.4%（187社中98社）で、次に多いのは「雇用延長」の43.9%（187社中82社）である。

業種別において、最も「雇用延長」を定めている事業所の割合が高いのは、「宿泊業」の71.4%（7社中5社）であり、「再雇用」においては、「卸売・小売業」で70.3%（33社中26社）である。また、「再就職斡旋」を制度として定めている事業所はない。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	43.9%	52.4%		3.7%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	82社	98社		7社	187社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	58.3%	39.6%		2.1%
製造業	50.0%	50.0%		
情報通信・運輸業	40.0%	50.0%		10.0%
卸売・小売業	27.0%	70.3%		2.7%
金融・保険業	50.0%	50.0%		
飲食業	33.3%	33.3%		33.3%
宿泊業	71.4%	28.6%		
医療・福祉	18.8%	68.8%		12.5%
サービス業	50.0%	46.7%		3.3%
その他	33.3%	66.7%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	28社	19社		1社	48社
製造業	11社	11社			22社
情報通信・運輸業	4社	5社		1社	10社
卸売・小売業	10社	26社		1社	37社
金融・保険業	1社	1社			2社
飲食業	1社	1社		1社	3社
宿泊業	5社	2社			7社
医療・福祉	3社	11社		2社	16社
サービス業	15社	14社		1社	30社
その他	4社	8社			12社
無記名					
合計	82社	98社		7社	187社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	55.6%	33.3%		11.1%
6～10人	50.0%	44.4%		5.6%
11～30人	52.2%	46.4%		1.4%
31～50人	46.7%	53.3%		
51～100人	35.3%	64.7%		
101人以上	15.6%	78.1%		6.3%

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	10社	6社		2社	18社
6～10人	18社	16社		2社	36社
11～30人	36社	32社		1社	69社
31～50人	7社	8社			15社
51～100人	6社	11社			17社
101人以上	5社	25社		2社	32社
合計	82社	98社		7社	187社